

貸借対照表

2020年12月31日現在

モバイルクリエイイト株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[2,681,302]	【流動負債】	[1,402,458]
現金及び預金	485,052	買掛金	220,060
受取手形及び売掛金	523,980	短期借入金	400,000
製品	304,211	1年内返済予定の 長期借入金	35,996
仕掛品	377,019	1年内償還 予定社債	300,000
原材料	283,403	リース債務	360
リース投資資産	632,857	未払金	53,030
前払費用	28,801	未払費用	39,995
未収消費税等	16,570	未払法人税等	124,449
その他	39,087	前受金	103,284
貸倒引当金	△ 9,682	預り金	97,373
【固定資産】	[2,085,487]	賞与引当金	16,327
(有形固定資産)	326,705	製品保証引当金	10,227
建物及び構築物	95,063	その他	1,352
工具、器具及び備品	22,751	【固定負債】	[93,682]
レンタル資産	136,703	長期借入金	52,539
土地	71,652	退職給付引当金	30,041
その他	533	繰延税金負債	11,102
(無形固定資産)	365,916	負債合計	1,496,140
ソフトウェア	348,559	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	16,131	【株主資本】	[3,247,382]
その他	1,224	資本金	300,000
(投資その他の資産)	1,392,865	資本剰余金	1,699,356
投資有価証券	116,358	資本準備金	994,678
関係会社株式	937,568	その他資本剰余金	704,678
関係会社長期貸付金	180,000	利益剰余金	1,248,026
長期前払費用	20,860	その他利益剰余金	1,248,026
繰延税金資産	90,502	繰越利益剰余金	1,248,026
その他	48,115	【評価・換算差額等】	[23,266]
貸倒引当金	△ 539	その他有価証券評価差額金	23,266
資産合計	4,766,790	純資産合計	3,270,649
		負債・純資産合計	4,766,790

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・親会社株式 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品 主に総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・原材料 総平均法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及びレンタル資産並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～36 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- ・自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,157,600	-	-	23,157,600

【 当期純損益金額 】

当期純利益

306,170 千円